

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	14,238,106	15,486,957	18,501,799
経常利益 (千円)	3,195,708	3,660,048	3,959,993
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,813,070	2,086,108	2,576,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,805,351	2,140,459	2,536,923
純資産 (千円)	39,317,350	41,426,171	40,048,922
総資産 (千円)	45,519,115	48,164,477	46,280,705
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	213.86	246.07	303.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	86.0	86.5

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	90.28	97.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という)1,883,771千円増(4.1%増)の48,164,477千円となりました。

流動資産は同1,769,625千円増(5.1%増)の36,307,948千円、固定資産は同114,146千円増(1.0%増)の11,856,528千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,115,062千円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同319,778千円増(3.5%増)の9,570,794千円となりました。

無形固定資産は、同105,968千円減(20.1%減)の422,264千円となりました。

投資その他の資産は、同99,663千円減(5.1%減)の1,863,469千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比506,522千円増(8.1%増)の6,738,305千円となりました。

流動負債は同545,341千円増(13.9%増)の4,456,758千円、固定負債は同38,818千円減(1.7%減)の2,281,547千円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が481,024千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比1,377,249千円増(3.4%増)の41,426,171千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が1,323,117千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.0%となりました。

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は全体としては底堅く回復基調が続きましたが、米中の通商政策による貿易摩擦などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いていると言えます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、少子高齢化や人口減少による労働力縮小等により、医療機関の更なる経営改善や医療費削減が重要な課題となる一方、国が推し進める医療・介護の将来像の実現に向けて医療制度改革が進められております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると言え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような中で当社グループは、品質の高い製品を医療現場に提供し、進歩する医療に対処するための安全性を備えた新商品を提案できるよう、努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,486,957千円(前年同四半期比8.8%増)、営業利益3,622,230千円(同16.7%増)、経常利益3,660,048千円(同14.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,086,108千円(同15.1%増)となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、5,548,559千円(前年同四半期比7.4%増)となりました。静脈留置針類におきましては、4,390,371千円(同9.2%増)となりました。アンギオ類におきましては、5,529,994千円(同9.8%増)となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、152,994千円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,760,000
計	33,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	9,440,000	-	1,241,250	-	8,378,585

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 962,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,476,200	84,762	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	9,440,000	-	-
総株主の議決権	-	84,762	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
メディキット株式会社	東京都文京区湯島 一丁目13番2号	962,300	-	962,300	10.19
計	-	962,300	-	962,300	10.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,545,944	25,707,758
受取手形及び売掛金	4,522,036	5,637,098
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	970,842	1,239,690
仕掛品	1,294,569	1,369,062
原材料及び貯蔵品	592,667	763,183
その他	112,717	91,719
貸倒引当金	453	564
流動資産合計	34,538,323	36,307,948
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,476,522	3,129,686
機械装置及び運搬具（純額）	2,302,814	2,268,092
工具、器具及び備品（純額）	1,465,438	1,533,099
土地	2,474,358	2,458,091
建設仮勘定	531,881	181,825
有形固定資産合計	9,251,015	9,570,794
無形固定資産	528,233	422,264
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	808,976	887,910
保険積立金	70,112	64,293
繰延税金資産	942,363	782,033
その他	142,429	129,981
貸倒引当金	750	750
投資その他の資産合計	1,963,132	1,863,469
固定資産合計	11,742,381	11,856,528
資産合計	46,280,705	48,164,477



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209,808	2,690,833
未払法人税等	665,264	701,467
賞与引当金	397,079	204,126
その他	639,264	860,330
流動負債合計	3,911,417	4,456,758
固定負債		
退職給付に係る負債	285,761	288,587
資産除去債務	24,694	24,694
その他	2,009,910	1,968,265
固定負債合計	2,320,365	2,281,547
負債合計	6,231,782	6,738,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	31,076,428	32,399,545
自己株式	2,743,305	2,743,525
株主資本合計	39,952,957	41,275,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,749	155,512
退職給付に係る調整累計額	20,784	5,196
その他の包括利益累計額合計	95,964	150,315
純資産合計	40,048,922	41,426,171
負債純資産合計	46,280,705	48,164,477

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,238,106	15,486,957
売上原価	8,230,669	8,871,910
売上総利益	6,007,437	6,615,047
販売費及び一般管理費	2,902,483	2,992,817
営業利益	3,104,953	3,622,230
営業外収益		
受取利息	3,269	3,397
受取配当金	16,301	18,701
受取地家賃	27,427	29,445
為替差益	32,141	-
その他	44,977	35,018
営業外収益合計	124,118	86,562
営業外費用		
支払利息	5,240	5,333
投資事業組合運用損	1,590	11,035
為替差損	-	16,196
減価償却費	11,193	4,542
売電費用	11,391	10,229
その他	3,947	1,407
営業外費用合計	33,363	48,744
経常利益	3,195,708	3,660,048
特別損失		
固定資産除却損	9,656	5,914
減損損失	134	-
特別損失合計	9,790	5,914
税金等調整前四半期純利益	3,185,917	3,654,133
法人税、住民税及び事業税	1,260,439	1,431,307
法人税等調整額	112,407	136,718
法人税等合計	1,372,847	1,568,025
四半期純利益	1,813,070	2,086,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,813,070	2,086,108

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,813,070	2,086,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,327	38,763
繰延ヘッジ損益	47,945	-
退職給付に係る調整額	11,336	15,588
その他の包括利益合計	7,718	54,351
四半期包括利益	1,805,351	2,140,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,805,351	2,140,459
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	217,198千円	214,168千円
支払手形	566,462	555,507

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	833,725千円	958,825千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	635,829	75	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	762,990	90	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	213円86銭	246円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,813,070	2,086,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,813,070	2,086,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,477	8,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2020年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 9,440,000株

今回の分割により増加する株式数 9,440,000株

株式分割後の発行済株式総数 18,880,000株

株式分割後の発行可能株式総数 67,520,000株

分割の日程

基準日設定公告日 2020年3月13日

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年4月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	106円93銭	123円04銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	-	-

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会議により、2020年4月1日をもって、当社定款第5条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
第2章 株式 第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 3,376万株とする。	第2章 株式 第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 6,752万株とする。

定款変更の日程

効力発生日 2020年4月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

メディキット株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。